

「子ども手当」の全額国費負担を求める声明

千葉県町村会は、「子ども手当」に関しては、平成23年度の予算編成において全額国庫負担として実施するよう強く要望したところである。

しかしながら、政府は昨年12月24日の閣議決定において、地方に十分な協議のないまま、平成23年度の子ども手当についても、平成22年度限りの暫定措置であった地方負担を引き続き導入することとした。

これは、当初より、子ども手当の制度設計に当たっては、地方との協議を十分行うとともに、事務費を含め全額国庫負担とするよう求めてきた地方の意向を無視したもので、一方的に方針を決定していることは、マニフェストに掲げた「地域主権」の実現とは相容れない行為であり、極めて遺憾である。

ついでに、今国会において、子ども手当に関する予算案及び関連法案が十分審議され、子ども手当を全額国費負担すべきという我々の主張が反映されることを強く求めるものである。

また、実施主体である町村に、過大な事務負担が生じないよう配慮することを併せて求めるものである。

平成23年2月8日

千葉県町村会